

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 83p

大事業名	防犯等事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	防犯・交通安全対策の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	地域防犯及び防犯灯、防犯カメラ新設等に係る自治会等への補助金交付
対象	自治会等を含む町全体
意図・目的	犯罪のない明るく住みよい町づくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 防犯等事務事業	豊能町内の地域防犯に関する事業。主に地域防犯と防犯灯への補助金事務を行う。 ・地域防犯に関する事務 ・LED防犯灯新規設置への補助 ・春、秋の地域安全運動の実施 ・町防犯委員会及び豊能防犯協議会との連携	1,342	1,089	0
2 防犯カメラ設置補助事業	大阪府子どもを守る通学路防犯カメラ設置促進事業買補助金の活用及び豊能町独自の補助事業を新設し、防犯カメラを設置する自治会等に補助を行うことで、通学路の安全・安心を高める。	0	7,000	3,500
3 地域安全センター加速化事業補助金交付事業	地域の防犯ボランティアの拠点である地域安全センターの活動に必要な物品の購入費補助を当該センターへ行い、防犯の増進に寄与する。	0	198	99

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

①LED防犯灯新設経費に対する補助 ○補助自治会数=4 ○補助防犯灯数=12基 ○補助金額=221,944円	③地域安全センター加速化経費に対する補助 ○補助センター(小学校)数=2 ○補助金額=198,050円
②防犯カメラ新設経費に対する補助 ○補助自治会数=7 ○補助防犯カメラ数=35台 ○補助金額=7,000,000円 ※全ての申請に対し、補助することができた。	④防犯活動団体に対する補助等 ○豊能防犯協議会負担金 600,000円 ○豊能町防犯委員会補助金 176,000円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理 事業内容 費用対効果	無 有 無	近年全国的に発生が増加傾向にある特殊詐欺が町内でも増加し、新たな対策が必要
中長期的な課題	進捗管理 事業内容 費用対効果	有 有 有	同上

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

○H29年度の状況 特殊詐欺対策の方法について、警察・大阪府・包括支援センター・社会福祉協議会・民生・児童委員協議会等とも連携して検討していく。
---

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 85p

大事業名	行政連絡協議員会事務事業	項	
		款	目
		総務費	自治振興費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標 [総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] 自治会加入率 90% [その他]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実	
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり	
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティカの維持・強化の支援	
個別計画			

1.概要

事業内容	行政連絡協議員会議の開催
対象	行政連絡協議員（各自治会長）
意図・目的	町行政の円滑化と町内各地区との連絡を緊密にして自治振興を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 行政連絡協議員会事務事業	行政連絡協議員会議の開催	1,344	1,344	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

行政連絡協議員会議開催状況	4月21日 2月16日	計2回
行政連絡協議員会に要した主な経費	行政連絡協議員報酬 14名（委員報酬）	1,344,000円
※会議開催時以外でも、各課の業務執行にかかる連絡・調整など、日常的に地域と行政をつなぐ重要な役割を果たされている。		

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	毎年交代される行政連絡協議員の割合が高いため、わかりやすい丁寧な説明が必要である。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	会議の運営と進行方法
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

○次年度の取り組み 会議の運営、進行、説明資料等の工夫
--------------------------------

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 85p

大事業名	自治会運営支援事業		目
	款	項	目
	総務費	総務管理費	自治振興費

  

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		自治会加入率 90.0%
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	自治会運営の補助・支援
対象	住民
意図・目的	地域における自治会活動を支援し、自治意識の向上と地域振興を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 自治会運営支援事業	・各自治会活動に対する支援を行う。	1,254	1,254	0
2 自治会館施設整備補助事業	自治会における施設の整備を促進するため、補助金を交付する。	2,836	138	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

自治会運営補助	・14自治会に対する助成金（補助金）	1,253,600円
自治会施設整備補助	・東ときわ台自治会施設整備に対する補助金	138,000円

4.課題整理

課題の有無	課題の内容		要因の特定
	進捗管理	事業内容	
現状の課題	無	自治会加入率の低下 ※平成28年4月時点での14自治会全体の平均加入率が77%で、前年79.8%より低下している。	人口減少や少子高齢化などによる地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
中長期的な課題	無	自治会加入率の低下や空き家の増加などにより、自治会活動も低下し、地域コミュニティを維持することが困難になり、防犯・防災・地域の緩やかな見守りなど安心した暮らしに支障が出てくる。	人口減少や少子高齢化

5.総合評価

C	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

OH29～31年度の取り組み  
総合戦略アクションプラン3「つなぐ・つながる場をつくる」、4「地域による総合戦略の推進」のスキームを地域において進めていく。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 89p

大事業名	戸籍事務等窓口業務事業	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 戸籍住民基本台帳費
------	-------------	----------	----------------	----------------

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	住民基本台帳・戸籍事務等の交付事務
対象	住民他申請者
意図・目的	住基・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 戸籍事務等窓口業務事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍の諸届の受付・編成、戸籍、除籍の謄抄本証明の交付</li> <li>住民異動の諸届の受付、住民票等の交付</li> <li>印鑑登録及び証明書の交付</li> <li>人口動態調査事務</li> </ul>	3,616	9,239	26

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

窓口での各種証明書交付事務の執行	
・戸籍システム更新整備事業（機械器具使用料）	8,563,440円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

<b>A</b>	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>※証明書等の交付事務であり、法令に従った適切な運用が求められるため、事務事業の改善という観点になじみにくいですが、職員のスキルアップと人事異動に際した職員間のスキルの引継ぎと維持が必要である。</p>
---

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 89p

大事業名	住基ネットワーク運営事業	款	項	目
		総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	住民基本台帳ネットワークシステムの運用保守業務を行う。
対象	住民他申請者
意図・目的	ネットワークシステムの運用保守を適切に行うことで、マイナンバーカードを利用した住民基本台帳の窓口サービスを行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 住基ネットワーク運営事業	住民基本台帳ネットワークシステム関連事務	3,470	3,350	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

窓口での個人番号（マイナンバー）カード交付事務の執行
・住民基本台帳ネットワークシステム運用保守等業務（業務委託料） 486,000円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料（機械器具使用料） 2,780,820円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	マイナンバーカードの交付が全国的に進んでいないこと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードに対する一般的な認知度が低い</li> <li>・マイナンバーカードのメリットに対する周知不足</li> </ul>
	事業内容	有	※マイナンバーカード交付率 全国平均9.0%、大阪府平均9.8%、豊能町13.2%（H29.5時点）	
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	マイナンバーカードの交付が進んだ後のカード利用に伴う更なるメリットの拡充	マイナンバーカード活用のメリットが、今後のインフラ整備の進捗によるため
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

<b>B</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○中長期的な取り組み マイナンバーカード交付にかかるPRやインフラ整備の拡充によるメリットの周知
---

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 97p

大事業名	人権啓発推進事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	人権推進総務費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	人権尊重意識の高揚		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	人権問題審議会、生活・人権相談事業（女性相談含む）、町人権まちづくり協会補助など人権啓発の推進を図る
対象	住民
意図・目的	すべての住民の基本的な人権が尊重されるまちづくりを目指す

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 人権啓発推進事業	憲法に保障された基本的な人権が尊重される社会づくり及び町人権尊重のまちづくり条例の主旨に沿った明るく住みよいまちづくりを実現する。	3,745	3,936	1,231

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

人権啓発推進に要した主な経費		
町人権まちづくり協会補助金（補助金）		1,498,000円
主な活動		ふれあいフォーラム
		2月22日 講師 桂福点氏 84人参加
		業務委託料 298,000円
イベント名など	開催日	参加者数
人権研修会	10月29日	163人
人権を考える集い	12月4日	422人
施設見学会	2月17日	16人
生活・人権相談（女性問題含む）事業委託（業務委託料）		1,750,000円 相談件数 12件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	有	町人権まちづくり協会については、住民主体の人権啓発を推進する団体であるが、各自治会の総会を経て構成されるため、取り組みを開始する時期に制約がある。また、その啓発活動の効果を考えれば、社会的な関心を喚起する企画が必要だが、講演会など講演者のスケジュールを確保するためには半年度では間に合わない状況にも制約がある。	スケジュール上の制約 単年度会計での制約
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	有	同上	同上
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○中長期的な取り組み 上記課題の改善策を検討する
-----------------------------

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 97p

大事業名	款	項	目
ふれあい文化センター運営事業	総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	人権尊重意識の高揚		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	人権啓発の推進及び地域福祉の向上、住民の交流促進を行う。
対象	住民
意図・目的	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、地域の実態に即した適切な事業を展開し、人権問題の解決を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 ふれあい文化センター運営事業	館が果たすべき重点施策（人権啓発の推進及び地域福祉の向上、住民の交流促進など）を行い、人権が尊重される社会の実現に資するための運営を行う。	182	269	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ふれあい文化センター運営に要した主な経費	
啓発活動に要した経費	
大阪府人権福祉施設連絡協議会分担金（負担金）	54,000円
事務費等に要した経費	
コピー代・事務用品代（消耗品費）	121,834円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	財政健全化推進プランからとよの再始動計画に引き継いでいるため
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	同上
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○次年度の取り組み 老人憩の家との統合の協議も進めながら、今後も継続して人権啓発の推進や地域福祉の向上、住民の交流促進に取り組む
---

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 99p

大事業名	ふれあい文化センター管理事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	人権尊重意識の高揚		
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	施設の維持管理
対象	施設利用者
意図・目的	地域に密着した福祉施設として、気軽に利用できる人権啓発の学習、啓発と交流の場として開かれた施設を目指すため、施設の維持管理及び充実を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 ふれあい文化センター管理事業	ふれあい文化センター施設を人権尊重意識高揚の活動拠点および地域住民にとっての拠り所、さらには有事の際の避難所となりえるよう、適正かつ効率的に維持管理するものである。	1,275	1,308	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ふれあい文化センター管理に要した主な経費	
除草清掃（賃金）	24,000円
電気・水道・ガソリン代（燃料費・光熱水料費）	845,695円
公用車等修理代（修繕料）	176,181円
電話代（通信運搬費）	47,042円
施設設備等保守管理（保守管理委託料）	143,460円
コピー機リース料（機械器具使用料）	11,275円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理		
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	施設の老朽化対策
	事業内容	有	施設の老朽化
	費用対効果	無	

5.総合評価

<b>B</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

○次年度の取り組み 適切な施設の維持管理を行う
----------------------------

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 99p

大事業名	地域交流促進事業		款	項	目
			総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	人権尊重意識の高揚		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	各種の文化教養講座の実施による地域交流の促進
対象	住民
意図・目的	ふれあい文化センターを活用し、教養文化活動等の事業を行い、地域住民等の交流促進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 地域交流促進事業	地域住民が周辺地域住民と一緒に生花、茶道、絵画、書道などの文化教養講座を受講することで地域交流の促進を図るものである。	772	848	491

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種教室の開催状況	講師報酬（報償金）															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>教室内容</th> <th>開催回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>絵画教室</td> <td>1回/月</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>生け花教室</td> <td>2回/月</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>茶道教室</td> <td>2回/月</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>書道教室</td> <td>2回/月</td> <td>151人</td> </tr> </tbody> </table>	教室内容	開催回数	参加者数	絵画教室	1回/月	62人	生け花教室	2回/月	136人	茶道教室	2回/月	98人	書道教室	2回/月	151人	4教室講師分 528,000円
教室内容	開催回数	参加者数														
絵画教室	1回/月	62人														
生け花教室	2回/月	136人														
茶道教室	2回/月	98人														
書道教室	2回/月	151人														

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 115p

大事業名	交通安全対策事業	項 目		
		民生費	社会福祉費	交通安全対策費

総 計 画	政策	安全・安心のまちづくり	関 連 指 標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	防犯・交通安全対策の推進		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	交通安全の啓発
対象	全域、全住民
意図・目的	交通安全の確保

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 交通安全対策事業	豊能警察署等と連携し町内の交通安全対策及び啓発を行う。 春、秋の交通安全運動、街頭キャンペーンの実施 交通安全運転講習会実施 迷惑駐車車の追放運動実施 高齢者交通安全対策	497	495	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- 交通安全啓発キャンペーン（春・秋）  
春と秋の「全国交通安全運動」期間中に町内各主要交差点・バス停、能勢電鉄3駅前、並びにスーパーマーケット前において啓発キャンペーンを実施。
- 迷惑駐車追放合同パトロール（春・秋）  
自治会・豊能警察署・消防署・地域交通安全活動推進委員と合同でパトロールを実施。
- 安全運転講習会の開催（春・秋）  
豊能警察署・豊能交通安全協会と合同で講習会を開催。
- 啓発物品ポケットティッシュ（5,000個）購入・配布 49,896円
- 豊能交通安全協会負担金 432,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	高齢化の進行が主な要因ではないかと思われる
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	同上
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

OH29年度の状況  
豊能警察及び各自治会や地域包括支援センターとの緊密な連携による啓発活動の維持・継続

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 福祉課  
決算書 101p

大事業名	戦没者等援護事務事業		款	項	目
			民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	地域福祉の推進			
	総合戦略			[その他]	
個別計画					

1.概要

事業内容	戦没者追悼式の実施。町遺族会への支援。特別弔慰金に関する事務。
対象	戦争による傷病者・遺族。
意図・目的	戦争による傷病者や遺族に対して援護を実施し、社会福祉に貢献することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 戦没者等援護事務事業	追悼式、団体支援を通じて援護を実施する。	341	320	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町戦没者追悼式の開催状況	
開催日時	平成28年10月28日(金)午後2時~3時30分
開催場所	中央公民館 大会議室
対象遺族数	211名
参加遺族数	17名

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	無	追悼式参加人数の減少	遺族の高齢化
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	有	無	追悼式参加人数の減少	今後も続く遺族の高齢化
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

高齢化している遺族との関わり方や追悼式のあり方などについて、国や府、近隣市町の動向も踏まえ検討する。
--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

福祉課  
101p

大事業名	地域福祉推進事業	目		
		款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画	第3次豊能町地域福祉計画・第3次地域福祉活動計画		[その他]	

1.概要

事業内容	各福祉関係団体との連携・協力により、援助を必要としている住民に対しての地域福祉ネットワークを構築する。
対象	住民（要援護者）
意図・目的	地域に住み、地域を良く知る住民が主体的に参加・参画し、互いに協働できる「地域福祉の仕組み」を作ることで、地域で支え合う温もりのある福祉社会づくりを構築する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 地域福祉推進事業	福祉関係機関と連携し、生活弱者の福祉の向上をはかる。	28,122	30,500	14,831

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

福祉関係機関（社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会等）と連携し、生活弱者の福祉の向上に寄与することができた。

町社会福祉協議会支援事業	21,629,000円	
コミュニティソーシャルワーカー配置事業	5,800,000円	（相談件数 延べ81件）
町ボランティア事業	1,500,000円	
町民生委員児童委員協議会支援事業	1,115,000円	
豊能地区保護司会支援事業	72,000円	
豊能地区更生保護女性会支援事業	44,000円	

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	地域福祉ネットワークの維持及び向上	地域福祉に対するニーズの高まり
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	地域福祉ネットワークの維持及び向上	地域福祉に対するニーズの高まり
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>B</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

関係各機関とより連携を図る。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 福祉課  
決算書 103p

大事業名	障害者自立支援事業		項	
			民生費	社会福祉費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安心できる福祉の充実	[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	障害者(児)福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画	第3期豊能町障害者計画・第4期豊能町障害福祉計画		[その他]	

1.概要

事業内容	障害者の自立と社会参加に資するための施策。
対象	支援を要する住民
意図・目的	障害者総合支援法や豊能町障害者計画等に基づき、障害者の自立と社会参加に資するため、障害福祉サービス等の利用や障害者の日常生活を支援することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 障害者自立支援事業(補助事業)	第3期豊能町障害者計画及び第4期豊能町障害福祉計画に基づき、障害者の自立及び社会参加に資するため、障害福祉サービス等の充実を図る。	234,178	234,317	174,782
2 障害者自立支援事業(単独事業)	第3期豊能町障害者計画及び第4期豊能町障害福祉計画に基づき、障害者の自立及び社会参加に資するため、障害福祉サービス等の充実を図る。	14,451	12,475	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害者に対する、各種の給付により経済的支援を行い、障害福祉サービスの利用支援を行うことにより、自立と社会参加に繋げることができた。

たんぼぼの家通所者	20名	外出支援(おでかけくん)利用者数	311名
自立支援給付費等対象延人数	2,076名	延べ利用回数	2,299回
補装具費の支給件数	34件		
更生医療の給付件数	118件		
育成医療の給付件数	3件		
重度訪問看護利用料助成利用者数	2名		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 福祉課  
決算書 103p

大事業名	障害者相談事業	項 目		
		款 民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
総合戦略				
個別計画		第3期豊能町障害者計画・第4期豊能町障害福祉計画		[その他]

1.概要

事業内容	障害者の各種相談に応じることにより、自己決定による日常生活や社会生活が可能となるように支援する。
対象	住民（障害者）
意図・目的	障害者の日常生活や障害福祉サービスの利用開始等、様々な相談に応じることにより、福祉制度の情報提供と障害者の日々の生活における困りごとの解決を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 障害者相談事業	障害者及びその家族等からの相談に対応することにより、障害者の日常生活及び社会生活を支援する。また、障害者虐待に対応するための障害者虐待防止センターを設置する。	2,665	2,665	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害者やその家族に対し、障害福祉サービスに関する情報提供や、様々な相談に応じることにより、日常生活の支援を行った。

相談業務の実績

利用者	身体障害	重症心身	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳	その他	実人数
障害者	1人	0人	3人	21人	2人	0人	4人	31人
障害児	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	対象者の増加
	事業内容	有	
	費用対効果	無	家庭支援の高齢化

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

相談支援を通じて、早急に社会とつながる体制を構築することが必要である。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 福祉課  
決算書 103p

大事業名	款 項 目		
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
障害者地域生活支援事業			
総合計画	政策 元気で暮らせる支え合いのまちづくり 基本施策 安心できる福祉の充実 施策 障害者（児）福祉の充実	[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)]	関連指標 [その他]
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画	第3期豊能町障害者計画、第4期豊能町障害福祉計画		

1.概要

事業内容	障害者の日常生活を支援する地域生活支援事業の実施。
対象	支援を要する住民
意図・目的	地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活と社会参加を支援する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 障害者地域生活支援事業	障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施する。	7,971	9,332	5,091

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・各種事業の実施により、障害者の日常生活を支援するとともに、日常生活用具の給付により、経済的支援を行った。

事業内容	件数
かがやき相談（乳幼児）	142
移動支援事業	78
訪問入浴サービス	56
日常生活用具給付	378

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

福祉課  
103p

大事業名	障害者福祉事務事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	障害者（児）福祉の充実		
総合戦略				
個別計画	第3期豊能町障害者計画、第4期豊能町障害福祉計画			[その他]

1.概要

事業内容	各制度における申請書類等の受付を適切に行うことにより、福祉制度の適用につなげる。
対象	住民（障害者）
意図・目的	障害福祉管理システムを活用し、障害者福祉に係る事務を円滑に行うとともに、障害福祉団体の事業活動支援を行い、自主的活動の推進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 障害者福祉事務事業	障害者福祉事業を適切かつ円滑に行うため、障害福祉サービス等管理システムを活用した事務処理を行う。また、障害福祉施策の推進のため、障害者団体の行う福祉事業に対して効果的な支援及び補助を行う。	847	859	11
2 社会保障・税番号制度対応システム改修事業	障害者福祉事業を適切かつ円滑に行うため、障害福祉管理システムについて社会保障・税番号制度導入に伴う改修を行う。	0	904	312
3 障害者計画等策定事業	第4期障害者計画、第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画を策定するため、当事者及び事業者アンケート調査等の結果を踏まえ、障害者計画等策定委員会において検討を行う。	0	82	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>障害福祉管理システムの改修により、事務作業の効率化及び適正化を図ることができた。また、障害者団体への補助を行うことにより、自主的活動の推進を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者総合支援法対応システム改修…903,960円（うち前年度繰越し分445,500円）</li> <li>・ 障害者総合支援法対応システム保守…388,800円</li> <li>・ 障害者団体振興育成補助金…68,000円</li> <li>・ 障害者計画等策定業務…2,376,000円（次年度に全額繰越し）</li> </ul>
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要                  B：小事業について、事業の進め方に改善が必要                  C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要                  D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>今後も、法改正等に対し適切に対応することが必要がある。</p>
------------------------------------

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 福祉課  
決算書 105p

大事業名	臨時福祉給付金等給付事業	項 目	
		民生費	社会福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	地域福祉の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	国が実施する各種臨時福祉給付金の支給。
対象	高齢者向け＝平成27年度分の住民税が非課税（課税者の扶養親族となっている方を除く）で同28年度中に65歳以上になる方。簡素な給付措置、障害・遺族基礎年金受給者向け＝平成28年度分の住民税が非課税（前記同。障害・遺族分は、加えて各基礎年金受給者）の方。経済対策分＝簡素な給付措置と同様。
意図・目的	高齢者向け＝1億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい高齢者を支援。障害・遺族基礎年金受給者向け＝1億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない年金受給者の方を支援。簡素な給付措置＝平成26年4月に実施済の消費税率引き上げに伴う所得の少ない方への影響を緩和。経済対策分＝消費税率引き上げに伴う低所得者に対する配慮及び社会全体の所得と消費の底上げ。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 臨時福祉給付金等給付事業	臨時福祉給付金（高齢者向け、簡素な給付措置、障害・遺族基礎年金受給者向け）の支給。	28,174	68,635	67,581

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

①高齢者向け＝30,000円×1,630名＝48,900,000円
②簡素な給付措置＝3,000円×2,424名＝7,272,000円
③障害・遺族基礎年金受給者向け＝30,000円×111名＝3,330,000円
①～③計＝4,165名 59,502,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 福祉課  
決算書 121p

大事業名	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童措置費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	子育て支援サービスの充実		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	児童扶養手当・特別児童扶養手当に関する事務事業
対象	ひとり親家庭の児童。障がいのある児童。
意図・目的	ひとり親家庭の生活安定と自立を助け、児童福祉の増進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 児童扶養手当・特別児童扶養手当事務事業	対象者に対し、児童扶養手当(府)や特別児童扶養手当(国)が支給されるよう、窓口事務実施する。	32	31	25

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

児童扶養手当、特別児童扶養手当の認定請求受付及び大阪府への進達を滞りなく行い、児童の健やかな成長にすることができた。
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童扶養手当                     <ul style="list-style-type: none"> <li>新規及び府外転入 10件</li> <li>その他申請 18件</li> </ul> </li> <li>特別児童扶養手当                     <ul style="list-style-type: none"> <li>新規及び府外転入 5件</li> <li>その他申請 5件</li> <li>有期再認定請求 2件</li> </ul> </li> </ul>

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 福祉課  
 決算書 121p

大事業名	児童手当支給事業	項 目		
		民生費	児童福祉費	児童措置費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	子育て支援サービスの充実		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	児童手当・特例給付に関して新規認定異動処理・現況届等、支給に関する事務
対象	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方。
意図・目的	児童を養育している者に当該支給で、家庭等における安定に寄与するとともに、次代を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 児童手当支給事業	児童手当法に基づき、受給対象者に申請をしてもらい、児童手当を支給する。	192,347	184,433	164,534

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

児童手当法に従い、中学生までの児童を監護等する受給者への手当の支給し、児童の健やかな成長に資することができた。 ・児童手当法の定めに基づき支給対象児童述べ17,314人に給付を行った。 ※6月期5,720人 10月期5,352人 2月期5,839人 随時分403人
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	無		
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 保険課  
決算書 101p

大事業名	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金事業	款 項 目		
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・共同によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	国民健康保険法により、一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を図る。
対象	国民健康保険事業対象者
意図・目的	一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 国民健康保険特別会計事業勘定繰出金事業	国民健康保険法により、一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を図る。	143,455	163,284	94,769

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法により、一般会計からの繰出しにより、国民健康保険特別会計事業管掌の財政基盤安定化を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

保険課  
109p

大事業名	款 項 目		
	老人医療費助成事業	民生費	社会福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。
対象	65歳以上の障害者医療費助成、ひとり親家庭医療費助成などの受給要件を満たす者、自立支援医療受給者証(精神通院)、結核にかかる医療の患者票、特定疾患医療受給者証、特定疾患登録者証を所持する者。
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、必要な医療受診を容易にし、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 老人医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	36,400	40,578	19,279

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。

保険種別	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
国保	101人	3,093件	163,697,796円	1,284,636円	15,096,828円
社保	22人	785件	46,445,620円	351,960円	4,236,964円
後期	259人	7,903件	166,122,367円	3,212,356円	23,780,273円
国保および後期との高額療養費調整による振替額					△3,550,773円
合計	382人	11,781件	376,265,783円	4,848,952円	39,563,292円

平成29年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 保険課  
決算書 113p

大事業名	障害者医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	障害者医療助成費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	障害者（児）福祉の充実		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。
対象	身体障害者手帳（1級、2級）、療育手帳（A）、療育手帳（B）と身体障害者手帳の両方の判定をされた者
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 障害者医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	16,673	16,289	9,211

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。 平成28年度医療費実績

	対象者数	件数	公費負担額[円]	
			(内)概算分・戻入/振替分	
国保	78	1,697	9,072,433	414,734
社保	43	971	7,000,768	749,136
計	121	2,668	16,073,201	1,163,870

平成29年3月末時点

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 保険課  
決算書 113p

大事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	項		目
		款	目	目
		民生費	社会福祉費	ひとり親家庭医療助成費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	地域福祉の推進		
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。
対象	ひとり親家庭の父又は母及び児童、養育者及び養育者が養育する児童
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 ひとり親家庭医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	4,316	4,034	1,942

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、生活の安定と児童の健全な育成を図ることができた。

保険種別	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
ひとり親	68人	941件	9,272,992円	407,938円	2,360,563円
児童	108人	733件	6,418,191円	315,663円	1,460,395円
国保との高額療養費調整による振替額					0
合計	176人	1,674件	15,691,183円	723,601円	3,820,958円

平成29年3月末現在

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

## H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 保険課  
決算書 113p

大事業名	款 項 目		
	子ども医療費助成事業	民生費	社会福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	地域福祉の推進		[その他]
	総合戦略			
	個別計画			

### 1.概要

事業内容	対象者にかかる医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。
対象	乳幼児及び児童（満18歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの者）
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

### 2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 子ども医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	21,487	29,140	10,953

### 3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、医療を適正かつ容易に受けることができ、乳幼児等の健全な育成に寄与し、児童福祉の向上が図ることができた。

負担区分	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担	公費負担額
町	1235人	10,583件	118,534,607円	4,753,204円	22,730,187円
府	290人	2,998件	47,068,687円	1,374,738円	5,290,003円
合計	1525人	13,581件	165,603,294円	6,127,942円	28,020,190円

平成29年3月末現在

### 4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

### 5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

### 6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 保険課  
決算書 113p

大事業名	未熟児養育医療給付事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	未熟児養育医療助成費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心して働ける子育て支援の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	子育て支援環境の充実		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療育の給付を行い、児童福祉の向上を図る。
対象	養育のため病院又は診療所に入院治療が必要な未熟児及び結核児童
意図・目的	対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療育の給付を行い、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 未熟児養育医療給付事業	対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療育の給付を行う。	136	476	332

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療育の給付を行い、児童福祉の向上を図ることができた。

件数	総医療費	徴収基準額	乳幼児等医療費公費負担分	一部自己負担額	公費負担額
5件	8,991,780円	156,332円	158,358円	5,000円	432,233円
平成29年3月末現在					

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 保険課  
決算書 115p

大事業名	後期高齢者医療特別会計繰出 金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を図る。
対象	後期高齢者医療特別会計
意図・目的	後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定のため、一般会計からの繰出しを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 後期高齢者医療特別会計繰出金事業	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を図る。	50,930	48,927	33,715

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤安定を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

保険課  
115p

大事業名	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	後期高齢者医療の資格管理、給付、保険料賦課などの事務を行う、大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払う。
対象	大阪府後期高齢者医療広域連合
意図・目的	大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払うことにより、後期高齢者医療の適正な事業運営が行われることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金事業	後期高齢者医療の資格管理、給付、保険料賦課などの事務を行う、大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払う。	236,305	239,929	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払うことにより、後期高齢者医療の適正な事業運営が行われた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 保険課  
決算書 123p

大事業名	国民年金事業	款	項	目
		民生費	国民年金費	国民年金事務取扱費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	地域で支えある温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	地域福祉の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を図る。
対象	国民年金事務対象者
意図・目的	日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を目的とする。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 国民年金事業	国民年金に関する各種届出の受付、及び相談業務などを行う。	69	366	42

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を図ることができた。

国民年金被保険者数				届出・申請受付件数	
区分	加入総数	男	女	資格関係	751件
1号	2,312人	1,180人	1,132人	免除・猶予・学特申請等	651件
任意加入	57人	11人	46人	給付関係	205件
合計	2,369人	1,191人	1,178人	その他	17件
				合計	1,624件
平成29年3月末現在					

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 保険課  
決算書 105p

大事業名	介護保険特別会計事業勘定繰出金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	一般会計から介護保険特別会計事業勘定への繰出金を繰出すものです。
対象	介護保険特別会計事業勘定勘定 歳入
意図・目的	介護保険特別会計について、人件費を含む総務費などの諸経費分を一般会計から繰出しを行い、介護保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 介護保険特別会計事業勘定繰出金事業	介護保険給付費の町負担額、及び給与費、介護保険システム改修費について一般会計から介護保険特別会計への支出を行う。	296,455	329,642	2,996

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

人件費、システム改修費用など国・府から示されている繰出し基準に則って繰出金事業を実施したことにより、介護保険特別会計事業勘定の財政的安定が図れた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算審

保険課  
109p

大事業名	地域介護・福祉空間整備推進事業	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
------	-----------------	---	-----	---	-------	---	-------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱等に 基づき、介護サービス事業者が実施する先進的・モデル的な取り組みに対し支援を行う。
対象	介護サービス事業者
意図・目的	支援を行うことにより、介護サービス事業者が実施する先進的・モデル的な取り組みを促進す る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 介護ロボット等導入支援事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱等に基づき、介護サービス事業者が実施する先進的・モデル的な取り組みに対し支援を行う。	0	927	927

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業において、介護ロボット購入費に対する助成を実施したところ、事業者において職員の負担軽減につながっている。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

**A**

A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 保険課  
決算書 125p

大事業名	国民健康保険特別会計診療 所施設勘定繰出金事業	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生総務費
------	----------------------------	----------	------------	--------------

総合計画	政策	住民と行政との信頼・共同によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	持続可能な財政運営		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	一般会計から国民健康保険特別会計診療所施設勘定への繰出金を繰出すものです。
対象	国民健康保険特別会計診療所施設勘定 歳入
意図・目的	国保直営診療所運営に係る人件費などの赤字額を補てんすることで、診療所施設勘定の安定を図るものです。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 国民健康保険特別会計診療所施設勘定繰出金事業	一般会計から国民健康保険特別会計診療所施設勘定への繰出金を繰出す	29,459	24,140	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

内科派遣診療も2年目を迎えて軌道に乗り、少しずつではあるが患者数も増える傾向にあり、さらに薬剤の在庫整理にも取り組んだことにより無駄な支出を抑えることで、当初予算の際に予定していた赤字額を大幅に減らすことができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	施設や設備の老朽化により、これまでの人件費補てんだけではまないことが予想される。	建設に係る起償償還は完了したものの3年を経過した建物は大規模補修の必要な箇所が多く、レントゲンなどの医療備品も耐用年数を大きく超えており、医療事故の未然防止の観点からも更新が必要な状況にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	大阪府の地域医療構想に謳われている在宅医療を推進することが、直営診療所を有する保険者には特に求められている。	現在の内科派遣診療ではなく、医師が常駐して診療を行う体制を図るべきものと考えられる。建物の改築をはじめハード面、ソフト面に2025年問題と合わせた中長期的計画が未決定である。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

D	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

内科は派遣診療となっており、最も効果的な人件費支出となっているが、歯科については医師、歯科衛生士とも正職員であるため、診療収入では人件費を賄うこともできず、施設の赤字原因の大きな要因となっている。これからの歯科診療のあり方を検討し、診療日を見直すなど人件費の抑制を図ることで効率的な運営が図れるものと思われる。

また、在宅医療推進のために内科医を常駐させるならば、正職員としての終身雇用ではなく、10年などの期限を設けて臨時雇いするなどして医師のモチベーションを保持しながらの運営に徹するべきと思われる。

東地区の医療拠点の安定継続を図るため指定管理や民営化なども視野に入れた幅広い検討を行う。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 107p

大事業名	デイサービスセンター管理事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	老人デイサービスセンターの適正な維持管理
対象	老人デイサービスセンター利用者
意図・目的	身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障がある老人等の生活の助長等、また、その家族の介護に係る負担の軽減を図るために、施設を適正に運営する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 デイサービスセンター管理事業	生き生きデイサービスセンターの施設管理	631	552	552

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●施設利用状況	
・開所日数	256日
・延べ利用者数	2,181人
・利用者数（1日あたり）	8.5人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	設備等の改修への対応
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
			施設の老朽化による

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・指定管理者とも協議の上、計画的に施設設備の改修を行う。
------------------------------

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

健康増進課  
107p  
目

大事業名	在宅高齢者支援事業	項		
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		[その他]
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進			
個別計画				

1.概要

事業内容	在宅高齢者の外出支援、安否確認や緊急時の通報等の事業を行う。
対象	在宅高齢者
意図・目的	在宅高齢者支援事業を行うことで、在宅高齢者が自立した生活を送ることができるよう、身体的、精神的な負担の軽減を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 在宅高齢者支援事業	在宅高齢者に対し自立した生活を送れるように、また、身体的、精神的な負担の軽減を図ることを目的とした生活支援サービスの提供	5,404	9,180	3,055

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

事業の実施により高齢者の身体的、精神的な負担軽減が図られ自立した生活の継続に寄与することができた。

主な事業実施状況

紙おむつ給付事業	利用者数 9人
在宅高齢者見守り事業	利用者数 68人
在宅高齢者外出支援事業	登録者数 305人
	延べ利用回数 5,388回(全体)
外出支援委託事業（おでかけくん）	延べ利用回数 1,468回

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	無	有	・在宅高齢者支援事業について、行政サービスとしてのあり方。	・民間サービスの利用が増えている。
	有	無		
	無	有		
中長期的な課題	無	有	・在宅高齢者支援事業について、行政サービスとしてのあり方。	・民間サービスの利用が増えている。
	有	無		
	無	有		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・官民連携による更なる住民サービスの充実・利便性の向上を目指す。
----------------------------------

## H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 107p

大事業名	長寿お祝事業	項 目	
		民生費	社会福祉費 老人福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		[その他]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティカの維持・強化の支援		
個別計画				

### 1.概要

事業内容	高齢者を敬愛し、長寿をお祝いする「敬老のつどい」の開催。
対象	65歳以上の町民
意図・目的	高齢者の生活の向上と、高齢者福祉の推進を図る。

### 2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 長寿お祝事業	老人福祉法に規定する敬老に関する施策の実施	1,122	1,167	0

### 3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>●最高齢者（男女各1名）と米寿と白寿へのお祝い品を配布。</li> <li>●平成27年度末で退任された老人クラブの会長へ感謝状を贈呈。</li> <li>●敬老のつどい開催実績（第1部：式典、第2部：余興の2部構成）</li> </ul>
開催日時 平成28年9月8日
開催場所 ユーベルホール
参加人数（参加申込数）当日371名（248名）

### 4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

### 5.総合評価

<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</li> <li>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</li> <li>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</li> <li>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</li> </ul>
----------	---

### 6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 107p

大事業名	養護老人施設入所措置事業	款 項		
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	契約によって必要な介護サービスの提供を受けることが著しく困難な65歳以上の高齢者について、町長が職権をもって介護サービスの利用に結びつけるもの。
対象	やむを得ない事由により、サービス利用契約を結ぶ能力のない65歳以上の高齢者。
意図・目的	上記高齢者の権利擁護を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 養護老人施設入所措置事業	65歳以上の者であって身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な者を入所させ養護する	680	644	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>・措置の実績（平成29年3月31日現在） 措置人数 0名（平成28年11月 措置修了）</p>
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

<b>A</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 109p

大事業名	老人クラブ支援事業	項 目		
		款 民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティの維持・強化の支援			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	町老人クラブ連合会への支援
対象	豊能町老人クラブ連合会
意図・目的	町老人クラブ連合会への支援等を通じて、高齢者自らの活動を促進し、生きがいづくりの推進、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 老人クラブ支援事業	生きがいづくりの推進、町老人クラブ連合会の活動支援等を通じて、高齢者の福祉の増進を図る。	1,059	1,059	644

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

老人クラブ支援に要した主な経費	
町老人クラブ連合会補助金（補助金）	1,000,000円
主な活動内容	
友愛訪問（90歳以上のクラブ会員） SC大阪囲碁、将棋大会、グラウンド・ゴルフ大会 参加	
「ねんりんTOYONO」第27号、第28号発行	
北摂第一ブロック囲碁・将棋、グラウンドゴルフ大会 開催当番	
「ごみゼロの日」、「社会奉仕の日」の実施	
毎月1回程度 とよのSCウォーキングを東西地区交互で実施	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 109p

大事業名	永寿荘管理事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉センター運営費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		[その他]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画				

1.概要

事業内容	老人福祉センター永寿荘の適正な維持管理
対象	老人福祉センター永寿荘利用者
意図・目的	老人福祉センター（永寿荘）の適正な維持管理を図ることにより、高齢者相互の交流を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 永寿荘管理事業	永寿荘の適正な維持管理により、高齢者に対し憩いの場を提供し、高齢者相互の交流を図ることで、健康の増進、教養の向上を図る	2,445	2,568	1
2 永寿荘改修事業	老人福祉センターの運営、管理	0	299	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>●施設利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開所日数 243日</li> <li>・延べ利用者数 6,845人</li> <li>・利用者数（1日あたり） 28人</li> </ul>
---

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	有	有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による。（昭和53年9月）
	無	無		
	有	有		
中長期的な課題	有	有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による。（昭和53年9月）
	無	無		
	有	有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要                  B：小事業について、事業の進め方に改善が必要                  C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要                  D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設が老朽化しているため、計画的に施設設備の改修を行う。</li> </ul>
---

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 111p

大事業名	豊寿荘管理事業	項 目		
		民生費	社会福祉費	老人福祉センター運営費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	老人福祉センター豊寿荘の適正な維持管理
対象	老人福祉センター豊寿荘利用者
意図・目的	老人福祉センター豊寿荘の適正な維持管理を図ることにより、高齢者相互の交流を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 豊寿荘管理事業	豊寿荘の適正な維持管理により、高齢者に対し憩いの場を提供し、高齢者相互の交流を図ることで、健康の増進、教養の向上を図る	8,426	6,204	999
2 豊寿荘改修事業	豊寿荘の適正な維持管理により、高齢者に対し憩いの場を提供し、高齢者相互の交流を図ることで、健康の増進、教養の向上を図る。	0	810	0
3 豊寿荘公用車購入事業	老人福祉センター送迎用車両買い替え 1台	0	3,055	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●施設利用状況	
・開所日数	243日
・延べ利用者数	15,730人
・利用者数(1日あたり)	65人

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による。(昭和61年3月)
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による。(昭和61年3月)
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・施設が老朽化しているため、計画的に施設設備の改修を行う。
-------------------------------

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 111p

大事業名	老人憩の家管理事業	款 項 目		
		民生費	社会福祉費	老人憩の家運営費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	老人憩の家の適正な維持管理
対象	老人憩の家利用者
意図・目的	老人憩の家の適正な維持管理を図ることにより、高齢者相互の交流を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 老人憩の家管理事業	老人憩の家の適正な維持管理により、高齢者に対し憩の場を提供し、高齢者相互の交流を図ることで、健康の増進、教養の向上を図る	920	865	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●施設利用状況	
・開所日数	243日
・延べ利用者数	995人
・利用者数（1日あたり）	4.1人

4.課題整理

課題の有無	課題の内容		要因の特定
	進捗管理	費用対効果	
現状の課題	有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による
	無		
	有		
中長期的な課題	有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による
	無		
	有		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・ふれあい文化センターとの統合協議も進めながら、施設が老朽化しているため、あり方により必要な施設設備の改修を行う。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 123p

大事業名	保健衛生推進事業		目	
	衛生費	保健衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		
	施策	医療体制の整備		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進			関連指標
個別計画				

1.概要

事業内容	保健衛生関連団体への費用負担及び補助を行う。
対象	保健衛生関連団体
意図・目的	費用負担及び補助を行うことにより、保健衛生関連団体の適正な運営に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 保健衛生推進事業	保健衛生関連団体の費用負担及び補助	1,877	2,076	28

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●保健衛生関連団体への費用負担及び補助の実績

・府公衆衛生協会負担金	10,000円
・豊能地域救急医療対策運営費負担金	834,750円
・豊能広域こども急病センター管理運営費負担金	1,090,000円
・町食生活改善推進員協議会補助金	141,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 125p

大事業名	成人健康増進事業	項 目		
		衛生費	保健衛生費	予防費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	医療体制の整備		[その他]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	各種がん検診や住民健診等の成人保健事業を実施する。
対象	20歳以上の住民
意図・目的	住民の健康増進のため、疾病の予防または早期発見を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 成人健康増進事業	がん検診、住民健診等、成人保健事業の実施。	49,973	48,286	2,534
2 健康づくり推進事業	ウェルネスウォーキング運動の実施	292	10	0
3 社会保障・税番号制度対応システム改修事業	健康管理システムLOGHEALTH21/AD IIの予防接種に関する情報をマイナンバー制度に対応させるためのシステム改修を行う。	0	2,965	965

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●各種検診(受診者数)			
・胃がん検診	713人	・肝炎検査	2人
・骨粗しょう症検診	327人	・子宮がん検診	509人
・乳がん検診	575人	・成人歯科検診	371人
・基本健診	51人	・肺がん検診	781人
・大腸がん検診	861人	・結核検診(個別)	3,134人
●がん検診無料クーポン利用者数(内数) 40人			
●ウェルネスウォーキング			
・開催回数	12回	・新規登録者	47人
・延べ参加者数	694人	・平均参加者数	57.8人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・健康づくり事業・・・開催日が平日に偏っていること。コースが固定化されてきていること。 ・成人健康増進事業・・・実施日の設定方法、若年層へのがん検診受診に対する意識
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	・健康づくり事業・・・開催日が平日に偏っていること。コースが固定化されてきていること。 ・成人健康増進事業・・・検診を委託できる事業者・医療機関の確保
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

<b>B</b>	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・成人健康増進事業・・・検診受診可能年齢の引き下げや、未受診者へのはがきによる勧奨を行う。
・健康づくり事業・・・地域の歴史を取り入れたウォーキングルートの設定や、広報での特集記事掲載など、新たな参加者の確保に努める。

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 127p

大事業名	予防接種推進事業	項 目		
		款 衛生費	項 保健衛生費	目 予防費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	医療体制の整備		[その他]
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進			
個別計画				

1.概要

事業内容	予防接種法及び結核予防法に基づく予防接種を実施する。
対象	法で定められた接種対象者
意図・目的	感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 予防接種推進事業	予防接種法および結核予防法に基づく予防接種の実施	33,810	37,256	239

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●予防接種実績

【A類疾病】MR I 期	45人	MR II 期	87人	日本脳炎	361人
二種混合	95人	不活化ポリオ	3人	四種混合	164人
水痘	83人	ヒブ	166人	小児用肺炎球菌	162人
BCG	92人	B型肝炎	79人		
【B類疾病】高齢者インフルエンザ	4,178人	高齢者肺炎球菌	876人		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

## H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 127p

大事業名	事業内容		
	衛生費	保健衛生費	母子衛生費
母子健康増進事業			

  

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標 [総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	生涯健康づくりの推進	
	施策	健康づくり等の充実	
	総合戦略	基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる (2) 豊能での子育てをかなえるためのサポートの充実	
個別計画			

### 1.概要

事業内容	各種健診、健康相談等を実施する。
対象	妊産婦及び乳幼児
意図・目的	乳幼児の疾病早期発見、健康増進、育児不安・虐待を予防することを目的とする。

### 2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 母子健康増進事業	妊産婦や乳幼児に対し各種健診を実施し、また、費用を助成し、疾病の早期発見・治療を図るとともに、疾病の予防や健康増進を図る。 また、健康相談や教室、健診をとおして、育児意識を高め、楽しんで育児ができるよう支援し、育児不安や虐待を防止する。	8,020	8,012	206

### 3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

妊婦一般健診		乳幼児健診	
母子手帳発行数	受診者数		回数 受診者数
48人	612人	4か月児健診	12回 58人
乳児一般、乳児後期健診		1歳6か月児健診	4回 73人
	受診者数	2歳6か月児健診	4回 58人
乳児一般	38人	3歳6か月児健診	4回 71人
乳児後期	36人	*受診者数は延べ人数	
妊産婦・乳幼児の疾病の早期発見、健康増進、育児不安や虐待の予防を図ることができた。			

### 4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	働くお母さんが増加し、平日の受診が難しくなっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	働くお母さんが増加し、平日の受診が難しくなっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

### 5.総合評価

<b>B</b>	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

### 6.改善の方向性

・健診日に受診できない場合は、他の事業時に母子の様子を確認したり、個別訪問を行うなどして、かわりを持つようになっている。

また、関係機関の連携が必要であることから、妊娠期から出産、子育て時期において、切れ目のない支援することを目的に子育て世代包括支援センターの立ち上げを検討する。

## H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 129p

大事業名	保健福祉センター管理事業	款		
		衛生費	保健衛生費	保健福祉センター運営費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標 [総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	生涯健康づくりの推進	
	施策	健康づくり等の充実	
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進	
個別計画			

### 1.概要

事業内容	保健福祉センターの適正な維持管理及び運営を行う。
対象	保健福祉センター利用者
意図・目的	施設を適正に維持管理し、運営することにより、住民の健康づくりを推進する各種保健事業等を円滑に遂行することができる。

### 2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 保健福祉センター管理事業	施設の適正な維持管理、運営	6,000	5,172	427
2 保健福祉センター備品事業(100万円未満)	施設の適正な維持管理、運営。 (備品の管理)	0	659	0
3 保健福祉センターコピー機リース事業	施設の適正な維持管理、運営。	0	121	0
4 保健福祉センター自動血圧測定機購入事業	町民の健康意識の高揚を図り、日ごろから自分の体調を管理する習慣をつけていただくため、保健福祉センターに自動血圧測定器を設置する。	0	178	178

### 3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●保健福祉センター管理に要した主な経費	
・電気、水道、ガス代（光熱水料費）	2,313,945円
・施設修繕料	342,338円
・電話代（通信運搬費）	314,504円
・施設設備等保守管理	899,984円
・施設設備等清掃	367,216円
・施設機械整備	382,320円

### 4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	設備等の改修への対応	施設の老朽化による
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

### 5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

### 6.改善の方向性

・施設が老朽化しているため、計画的に施設設備の改修を行う。
-------------------------------

H28年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課  
決算書 135p

大事業名	シルバー人材センター支援事業	款 労働費	項 労働諸費	目 労働諸費
------	----------------	----------	-----------	-----------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	地域福祉の推進		
総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (3) 新しい地域のしごとづくりへの支援			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	シルバー人材センターへの補助金の交付。
対象	シルバー人材センター
意図・目的	シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の増大を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H27決算	H28決算	うち特定財源
1 シルバー人材センター支援事業	シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の増大を図る。	3,740	3,740	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>●町シルバー人材センターの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員の状況</li> <li>会員数（H29.3.31現在） 男 109人 女 19人 計 128人</li> <li>平均年齢 男 71.6歳 女 70.3歳 計 71.4歳</li> <li>就業延べ人数 8,561人</li> </ul>
---

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

--